



令和2年度6月補正予算案の概要



宮崎県

目 次

I	6月補正予算案のポイント	1
II	県のコロナ対策の全体像	2
III	予算編成の考え方	3
IV	対策のポイント	4
V	地方創生臨時交付金・ 緊急包括支援交付金の活用状況（国1次補正分）	9
VI	その他補正	10
	（参考1）県・市町村連携事業（主なもの）	11
	（参考2）雇用維持・人材育成に係る支援	12

I 6月補正予算案のポイント

○ 補正額 107.4億円

うちコロナ対策分 41.6億円

○ 補正後予算額 6,337.0億円

(単位:億円)

区 分	令和元年度	令和2年度				
	3月補正 (専決)	当 初 予算額	4月補正	5月補正 (専決)	6月補正	補正後 予算額
合 計	3	6,128	94	8	107	6,337
コ ロ ナ 対 策	3	-	94	8	42	143
そ の 他 補 正	0	-	0	0	66	66

※6月その他補正のうち50億円が積立金

II 県のコロナ対策の全体像



	令和元年度	令和2年度			合計
	3月補正(専決) 3.4億円	4月補正 93.5億円	5月補正(専決) 8.2億円	6月補正(案) 41.6億円	146.7億円
1. 感染拡大防止策と医療体制の整備		PCR検査強化 病床・宿泊施設確保 医療従事者支援	「新しい生活様式」への対応	県立学校の衛生対策	39.9億円
2. 雇用維持・人材育成と事業継続のための支援 (セーフティーネット)	生活福祉資金拡充	事業者の資金繰支援	事業継続給付金(20万円)	地域交通維持 雇用確保 人材育成	62.0億円
3. 地域経済の再始動・活性化に向けた支援		[地産地消・応援消費] 学校給食 デリバリー参入支援 県産品消費拡大	プレミアム付食事券	プレミアム付商品券 旅行商品開発支援	23.6億円
4. 持続可能な経済・社会づくりに向けた取組		学校ICT環境・教育体制整備	宿泊事業者環境整備	各産業施設整備 販路開拓支援 ワーケーション推進	21.2億円
既定予算対応、その他の取組	PCR検査機器導入 マスク・消毒液 制度融資拡充	ホームページによる啓発強化 制度融資拡充 「ジモ・ミヤ・ラブ」#キャンペーン (宮崎牛などの県産品の応援消費)			—

Ⅲ 予算編成の考え方

県民の命と健康・暮らしを守るため、フェーズの変化を踏まえた総合的な対策を講じる観点から、6月補正予算を編成。

1. 一連の対策として総額147億円の事業を構築

3月・4月・5月の補正予算に続く一連の対策の「第4の矢」として、41億6千万円余の予算を編成。

県のコロナ対策のパッケージとして、総額147億円の事業を構築。

2. 「県・経済対応方針」に基づく事業構築

現下のフェーズを踏まえて取りまとめた「経済対応方針」(5月28日)に基づき、感染拡大防止の徹底と地域経済の再始動を推進するための事業を構築。

3. 地域の産業・事業者支援、市町村と連携した県民の暮らしへの支援

中小・小規模事業者や、農林水産業、交通事業、観光業など、影響が深刻化している地域の産業・事業者を幅広く支援。

市町村と緊密に連携し、県民の暮らしを支えるきめ細かな支援策を構築。

IV 対策のポイント

1. 感染拡大防止策と医療体制の整備

39.9億円

(R2.4月～6月合計)

これまでの取組 23事業 37.6億円

- PCR検査体制の整備、病床確保や軽症者用宿泊施設の確保
- 医療従事者の確保・支援、医療資機材・マスクの確保
- 飲食店等の「新しい営業スタイル」移行支援
 - ・感染症対策に必要な消毒液やキャッシュレス機器の購入などに要する経費を補助(上限5万円、総額2億円)
- 「新しい生活様式」の県民のみなさんへの周知広報
- 「新しい生活様式」に対応する飲食店等にチェックリストのサンプル作成・配布

6月補正

3事業 2.4億円

児童・生徒の感染予防のための取組

- トイレの洋式化により、県立学校における感染予防のための衛生環境改善を推進 1.3億円

県民のみなさんが「新しい生活様式」を実践するための支援

- 特別支援学校における感染予防のためのスクールバス乗車密度の低減 0.3億円
- 県産材を活用した「新しい生活様式」に対応するための施設整備の支援 0.8億円



2.雇用維持・人材育成と事業継続のための 支援(セーフティネット)

62.0億円
(R2.3月~6月合計)

これまでの取組 21事業 56.6億円

- 生活福祉資金貸付金の拡充
- 放課後等デイサービス利用支援
- 事業継続給付金(20万円)や休業要請協力金(10万円)の支給、制度融資の拡充
- ホテル・旅館などにおける宿泊プラン造成支援 など

6月補正 7事業 5.4億円

雇用維持と人材育成のための支援

- 農林水産業・建設業における雇用の維持・確保の推進
- これからの宮崎を担うICT人材の育成支援

計 1.4億円



地域の公共交通事業者や中小企業・小規模事業者等への支援

- 地域間を結ぶバス路線の維持により、県民の移動手段を確保
- 売上減少などの影響を受けた中小・小規模事業者の販路回復やICT活用等を支援
- 学校の臨時休業等により影響を受けている給食事業者への支援

計 4.0億円



3.地域経済の再始動・活性化に向けた支援

23.6億円
(R2.4月～6月合計)

これまでの取組 5事業 6.4億円

- 「ジモ・ミヤ・ラブ」の普及啓発やフードデリバリー事業参入支援
- 県産農畜水産物の消費拡大推進
- プレミアム付きテイクアウト・食事券の発行支援



6月補正 14事業 17.2億円

地産地消・応援消費の更なる推進

- プレミアム付き商品券の発行支援、商店街でのイベント開催支援 9.3億円
- 鉄道・バス・フェリーの利用促進支援や木に親しむキャンペーン 0.4億円
- 農畜水産物の消費拡大や海外・大都市圏での県産品販路開拓の推進 4.5億円



「観光みやざき」の再始動を図るための支援

- 県民・隣県を対象とした旅行商品開発の支援・
県民のスポーツ合宿利用促進 1.2億円
- 「ひなたのチカラ」プロモーションや神楽の魅力発信、
ゴルフツーリズムコンベンション開催 1.9億円



応援消費プレミアム付商品券の発行について

事業の要旨

各市町村と連携して、県民の消費喚起のためのプレミアム付商品券を発行する。

事業の概要

1 予算額 917,100千円

2 事業概要

プレミアム付商品券を発行する市町村に対し、プレミアム分の一部と事務経費を補助
 なお、実施に当たっては、市町村の実情に応じて柔軟に事業を構築

○プレミアム率：**30%**（例：**1,000円×13枚綴りを10,000円で販売**）

○発行総額：**約50億円**

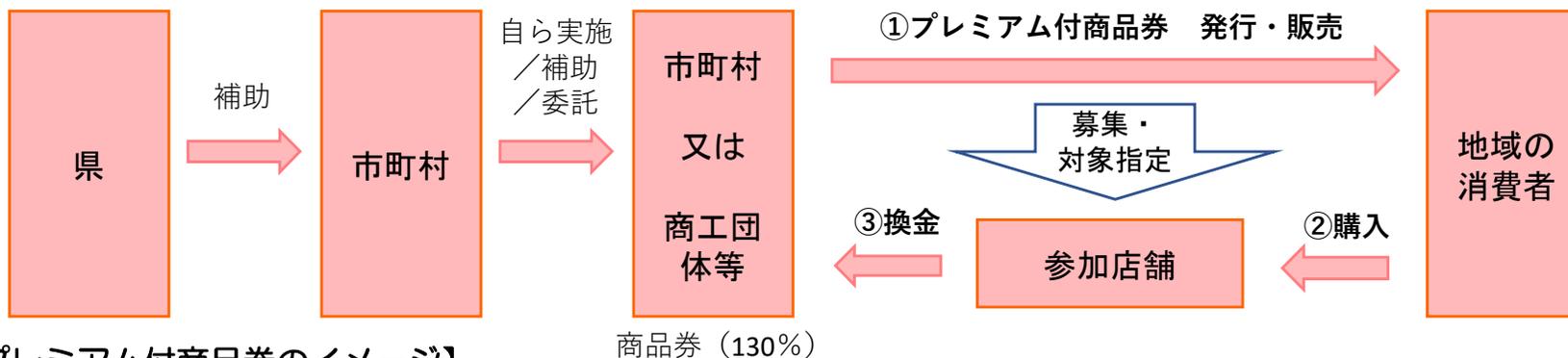
○発行時期：7月上旬以降、すみやかに発行

○一人あたりの販売枚数等：各市町村において、それぞれ決定

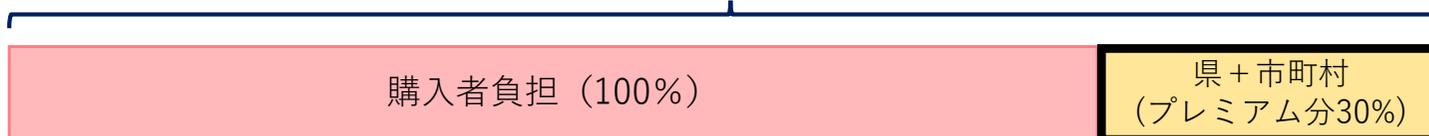
○主な対象店舗：スーパー、衣料品店、飲食店、レジャー・宿泊施設、タクシー 等

※利用店舗は市町村が募集を行います

【事業イメージ】



【プレミアム付商品券のイメージ】



4.持続的な経済・社会づくりに向けた取組

21.2億円
(R2.4月～6月合計)

これまでの取組 10事業 4.5億円

- ホテル・旅館等におけるネット予約体制整備支援や行政機関におけるテレワーク・リモート体制の整備
- 小中・県立学校の補充学習支援
- 県立学校のICT環境整備、福祉科等の実習設備整備 など

6月補正 14事業 16.7億円

県内産業の基盤を強化するための支援

- 農林水産業の付加価値・競争力向上のための施設整備等支援 10.1億円
- ものづくり企業支援、生産拠点の国内回帰支援 3.6億円

県民のみなさんの新たな働き方・暮らし方を促す取組

- 森林空間を活用したワーケーション推進や配食ニーズ等に対応した販路開拓支援 0.2億円

子どもたちの学びを支える取組

- オンライン教育システムの構築(県立中学校等)、スクール・サポート・スタッフ配置 0.4億円
- 農業高校等・農業大学校の学習環境充実のための設備整備 2.5億円



V 地方創生臨時交付金・ 緊急包括支援交付金の活用状況(国1次補正分)

地方創生臨時交付金(地方単独事業分)55.7億円は全額活用

4月補正

事業費：93.5億円

うち交付金充当：50.2億円

5月補正

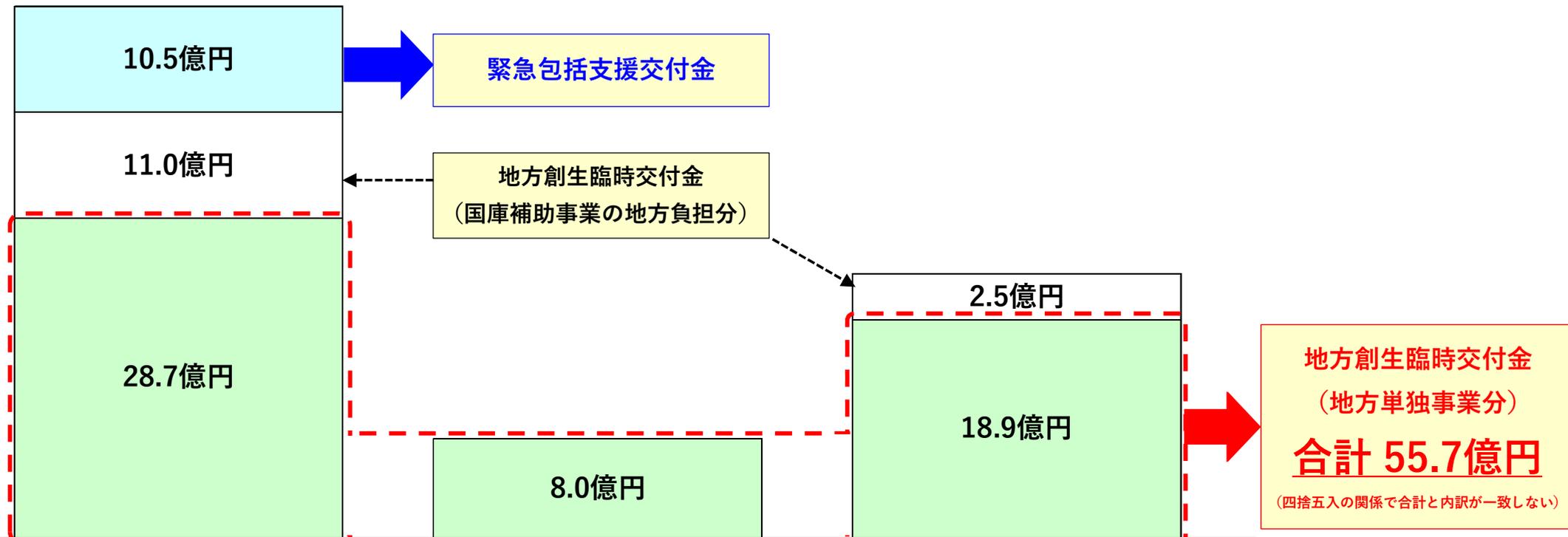
事業費：8.2億円

うち交付金充当：8.0億円

6月補正(案)

事業費：41.6億円

うち交付金充当：21.4億円



VI その他補正

補助公共事業の増や国庫補助決定に伴うもの など 13事業 65.8億円

公共分

○公共道路維持事業、自然公園等整備事業などの補助・交付金事業 14.0億円

非公共分

○財政調整積立金や観光みやざき未来創造基金の追加積立 50.2億円

○民間病院の自家発電設備の整備や豚熱等に対する防疫体制強化の事業 など 1.6億円

(参考1) 県・市町村連携事業(主なもの)

これまでの取組

- (1) 頑張ろう、みやざき！養殖経営緊急支援事業
養殖魚の飼育期間延長に要する経費支援
- (2) みやざきの農産物供給力強靱化緊急対策事業
マンゴー、メロン等の次期作支援
- (3) 利子・保証料支援
中小企業金融対策費(新型コロナ感染症対応資金)
みやざきの農を支えるひなた資金融通事業
漁業経営緊急対策資金利子補給事業

6月補正予算

- (1) プレミアム付き商品券の発行支援 9.2億円
市町村と連携したプレミアム付き商品券（プレミアム率30%）の発行
- (2) 県産農畜産物応援消費推進事業 3.9億円
学校給食への農畜水産物提供支援及び地域応援活動支援

(参考2) 雇用維持・人材育成に係る支援

- 新型コロナウイルスの影響の長期化により、休職者・離職者等が増加する恐れ。
- 6月補正では、働き方の見直しや労働力の円滑な移動を推進するなど緊急的な雇用の受け皿づくりとともに、地域経済の再始動やこれからの宮崎を支える産業人財確保のための対策を計上。

		既存の主な対策	新たな対策（国・県補正予算）
雇用の維持	雇用支援	国：雇用調整助成金	国：雇用調整助成金の拡充 国：小学校休業等対応助成金の新設
	働き方の見直し	国：テレワークマネージャーの派遣	国：テレワーク設備の導入支援
特定分野への就職支援	農林水産業	国：新規就業者への支援金の給付 県：農林就業者への支援金の給付 県：農業法人等での派遣型研修（お試し就農）の実施 県：漁家での長期・短期研修の実施 県：畜産分野での研修型雇用システム	国：農業労働力確保緊急支援事業 ・研修経費や研修用機械・設備等の導入支援 ・JA等による人材募集、マッチング支援
	建設業	国：公共職業訓練（建設業関連） 国：若年者雇用業者への助成金の支給 県：職場実習や集合研修等の実施	◎建設関連産業雇用受入支援事業 ・県と業界団体との協働による受入れ体制構築 ・新規雇用者の研修などを支援
	IT産業	国：公共職業訓練（IT分野）	◎地域密着型IT人材育成事業 ・就職・定着に向けて、基礎知識から実践的技術の習得までを一貫支援

県6月補正

- ◎山の暮らしを守る森林整備支援事業
・原木価格の安定、雇用維持のための支援
- ◎地域中小企業等回復支援事業
・企業の課題解決を支援するため、専門家を派遣
- ◎みやざき農水産就業緊急対策事業
・お試し就農の受入れの拡大
・漁業研修（短期）の受入れの拡大
・より実践的な漁業研修制度（中期）の新設
- ◎建設関連産業雇用受入支援事業
・県と業界団体との協働による受入れ体制構築
・新規雇用者の研修などを支援
- ◎地域密着型IT人材育成事業
・就職・定着に向けて、基礎知識から実践的技術の習得までを一貫支援